

# 事務所だより

## 育児休業制度の改正

第157号  
発行所  
藤田社会保険  
労務士事務所  
京都市伏見区

令和4年10月1日施行の育児休業では、制度の創設と改正が行われました。以下、その内容を確認いたします。

### 産後パパ育休の創設

今回創設された出生時育児休業は、通称「産後パパ育休」といいます。この産後パパ育休をすることができるには、原則として出生後8週間以内の子を養育する産後休業をしていない男女労働者で、日々雇い入れられる者は除かれます。また、期間を定めて雇用される者は、申出時点において、子の出生日又は出産予定期のいずれか遅い方から起算して8週間を経過する日の翌日から6ヶ月を経過する日までに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかでない場合は産後パパ育休をす

ることでできます。  
産後パパ育休は、1人の子につき2回分割できます。  
申し出ることでできる休業は連続したひとまとまりの期間の休業です。

2回に分割する場合もまとめて申し出ることになります。  
まとめて申し出なかつた場合は、事業主は後の申出を拒むことができます。  
対象の子について、産後パパ育休を2回取得している場合又は取得した日数が28日未満でいる場合は、その子での産後パパ育休することはできません。

### 育児休業の改正点

今回の改正により、育児休業の分割取得ができるようになりました。申出の回数は、特別の事情がない限り1人の子につき、1歳までの育児休

業は2回、1歳6か月及び2歳までの育児休業は各1回です。1歳までの育児休業の場合、撤回した申出の休業は取得したものとみなされます。つまり撤回1回につき1回休業したものとみなされ、一度撤回したら育児休業できる回数は残り1回に、「2回撤回したときは休業できません」。

ただし、法第5条、則第5条（第1号から第3号を除く）に基づき特別な事情がある場合に限り再度申出することができます。  
1歳の6か月または2歳までの育児休業の申出を撤回した場合は、特別な事情がある場合に限り再度申出ができます。

	産後パパ育休 育休とは別に取得可能	育児休業制度 (R4.10.1~)	育児休業制度 (~R4.9.30)
対象期間 取得可能日数	子の出生後8週間以内に4週間まで取得可能	原則子が1歳（最長2歳）まで	原則子が1歳（最長2歳）まで
申出期限	原則休業の2週間前まで	原則1か月前まで	原則1か月前まで
分割取得	分割して2回取得可能（初めにまとめて申し出ることが必要）	分割して2回取得可能（取得時にそれぞれ申し出）	原則分割不可
休業中の就業	労使協定を締結している場合に限り、労働者が同意した範囲で休業中に就業することが可能	原則就業不可	原則就業不可
1歳以降の延長		育休開始日を柔軟化	育休開始日は1歳、1歳半の時点に限定
1歳以降の再取得		特別な事情がある場合に限り再取得可能	再取得不可

## アウトソーシングしてみませんか？

《各事業所のニーズに応じてお選びいただけます。》

### 給与計算代行

毎月の給与や賞与の計算と付帯業務についてサポートいたします。

### 給与計算代行 + 社会保険関係手続

給与計算には欠かせない入退社手続き等の関連手続きもサポートいたします。

### 給与計算代行 + 顧問契約

給与計算と各種手続きや労務相談・指導などトータルサポートいたします。

お申込み・お問い合わせは、藤田社会保険労務士事務所までご連絡ください。

# 人材開発支援助成金(特別育成訓練コース)

有期雇用労働者等の正社員  
転換または処遇改善を目的と  
して、事業主が有期契約労働

## OFF-JT分の支給額

支給対象となる訓練	賃金助成 (1人1時間当たり)	経費助成		
		正社員化した場合	非正規雇用を維持した場合	
一般職業訓練	760円 (大企業 475円)	生産性要件を満たす場合	生産性要件を満たす場合	70%
		960円 (大企業 600円)	100%	60%
有期実習型訓練			生産性要件を満たす場合	75%

## OJT分の支給額

支給対象となる訓練	実施助成 (1人1コース当たり)	
	10万円 (大企業9万円)	生産性要件を満たす場合
有期実習型訓練	13万円 (大企業12万円)	

## 経費助成限度額 (1人当たり)

支給対象となる訓練	20時間以上 100時間未満	100時間以上 200時間未満	200時間以上
	一般職業訓練	15万円 (大企業10万円)	30万円 (大企業20万円)
有期実習型訓練		50万円 (大企業30万円)	

者等に対して計画に沿って訓練を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成するものです。今年度から「エフーネンジ」による訓練も助成金の対象になります。

## 【対象となる訓練】

### ①. 一般職業訓練

OFF-JT (※1) で原則として1年以内の実施期間であり、20時間以上の訓練時間数で事業内訓練・事業外訓練に該当する訓練であること。

## 令和4年10月からの雇用保険料率が変わります。

### ②. 有期実習型訓練

正社員経験がない有期契約労働者等を対象に、正規雇用労働者等への転換を目指す一定の一般職業訓練と適格な指導者の指導の下で行うOJT

(※2) を組み合わせて実施する職業訓練

## 【助成金支給の主な流れ】

訓練計画届の作成し、訓練開始日から起算して1ヶ月前までに計画届を管轄労働局長に提出します。訓練計画届の提出日から6ヶ月以内に訓練を開始することが必要です。

訓練終了日の翌日から2ヶ月以内に支給申請を行います。

(※1) OFF-JT : 生産ラインまた

は就労の場における通常の生産活動と区別して業務の遂行の過程外で行われる(事業内または事業外の)職業訓練のこと

(※2) OJT : 適格な指導者の下、事業主が行う業務の遂行の過程内における実務を通じた実践的な技能およびこれに関する知識の習得に係る職業訓練のこと

○31日 労働者死傷病報告の提出

「公共職業安定所」

○雇用保険被保険者資格取得届の提出(前月以降に採用した労働者がいる場合)

○全国労働衛生週間実施期間

11月  
1日～7日

10月の労務手続  
〔提出先・納付先〕

令和4年10月～令和5年3月

	①+② 雇用保険料率	① 労働者負担	② 事業主負担
一般の事業	1. 35%	0. 5%	0. 85%
農林水産・ 清酒製造の事業	1. 55%	0. 6%	0. 95%
建設の事業	1. 65%	0. 6%	1. 05%

- 健保・厚年保険料の納付  
〔郵便局または銀行〕
- 日雇健保印紙保険料受払報告書の提出  
〔年金事務所〕
- 労働保険印紙保険料納付・  
納付計器使用状況報告書の提出  
〔公共職業安定所〕
- 休業4日未満、7月～9月分  
〔労働基準監督署〕
- 労働保険料の納付(延納第2期分) (口座振替を利用しない場合)  
〔郵便局または銀行〕

## 藤田社会保険労務士事務所

〒612-8017  
京都市伏見区桃山南大島町1-4-41-504  
TEL・075-611-5300  
FAX・075-606-1906  
e-mail : fujita.office-1@k-fujita-sr.com  
URL http://k-fujita-sr.com

朝夕と日中の気温差に戸惑いながら、夜は涼しげな虫の声に癒されています。  
(きん)

## 編集後記